

◆純資産変動計算書（H22.4.1～H23.3.31）◆

（貸借対照表における純資産が平成22年度中にどのように変動したかを明らかにしたものです）

区 分	普通会計	市全体連結	市民一人当たり
期首純資産残高	688億5,049万円	947億8,736万円	205万円
純経常行政コスト	▲189億308万円	▲243億9,879万円	▲53万円
財源調達	196億7,299万円	252億2,972万円	54万円
地方税	49億9,323万円	49億9,323万円	11万円
地方交付税	89億5,364万円	89億5,364万円	19万円
その他一般財源	16億2,628万円	16億6,155万円	3万円
補助金等受け入れ	40億4,591万円	97億6,416万円	21万円
その他	5,393万円	▲1億4,286万円	▲0.3万円
期末純資産残高	696億2,040万円	956億1,829万円	206万円

市全体連結では、純行政コストよりも国・県補助金の受け入れが多かったことなどにより、純資産は8億3,093万円増加しました。

◆行政コスト計算書（H22.4.1～H23.3.31）◆

（平成22年度の1年間の行政活動のうち、各種証明書の交付や福祉サービスのように、資産の形成につながらない行政サービスにかかる経費と、その対価としていただく使用料や手数料を対比させたものです）

区 分	普通会計	市全体連結	市民一人当たり
経常費用(a)	193億7,662万円	346億3,433万円	75万円
1. 人にかかるコスト	44億8,222万円	53億4,196万円	12万円
(1) 人件費	37億9,849万円	45億6,845万円	10万円
(2) 退職手当等引当金繰入	6億8,373万円	7億7,351万円	2万円
2. 物にかかるコスト	67億6,275万円	97億4,009万円	21万円
(1) 物件費	27億8,039万円	42億466万円	9万円
(2) 維持補修費	1億4,187万円	3億1,570万円	0.7万円
(3) 減価償却費	38億4,049万円	52億1,973万円	11万円
3. 移転支的コスト	77億3,370万円	180億8,583万円	39万円
(1) 社会保障給付費	29億9,995万円	152億3,263万円	33万円
(2) 補助金等	16億4,794万円	25億4,800万円	5万円
(3) 他会計への支出	30億8,581万円	3億520万円	0.7万円
4. その他のコスト	3億9,795万円	14億6,645万円	3万円
(1) 公債費(支払利息)	4億1,924万円	6億7,472万円	1万円
(2) その他の行政コスト	▲2,129万円	7億9,173万円	2万円
経常収益(b)	4億7,354万円	102億3,554万円	22万円
(1) 使用料・手数料	2億8,035万円	3億3,597万円	0.7万円
(2) 分担金・負担金等	1億9,319万円	54億2,362万円	12万円
(3) 保険料	—	17億9,572万円	4万円
(4) 営業収益	—	25億8,146万円	6万円
(5) その他の収入	—	9,877万円	0.2万円
負担比率(b)/(a)%	2.4	29.6	
純経常行政コスト(a)-(b)	189億308万円	243億9,879万円	53万円

市全体連結の経常費用は、346億3,433万円です。その半分は社会保障給付費や補助金等の移転支的のものが占めています。

純経常行政コストの243億9,879万円は、社会保障給付費などの経常費用から手数料などの経常収益を差し引いた差額であり、この差額は税金や補助金などで賄われています。

平成22年度財務書類4表を公表します

市の財政情報を分かりやすく開示するため、民間企業会計の考え方と会計実務を取り入れ、平成22年度決算に係る財務書類4表を作成しました。

市で行っている事業は、普通会計以外にも上水道事業や下水道事業、国民健康保険事業などの公営事業会計があります。また、ごみの処理など、市民の皆さんと密接な関わりをもつ事業を、一部事務組合や市が出資している公益法人などを通じても行っていきます。このため、財務書類は普通会計だけでなく公営事業会計や公益法人等までを対象とした市全体の連結財務書類も作成しています。

常陸大宮市の連結範囲

区 分	会計・法人名等
普通会計	一般会計 公営墓地特別会計 温泉事業特別会計
公営事業会計	上水道事業会計 公共下水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 戸別浄化槽整備事業特別会計 簡易水道事業特別会計 宅地造成事業特別会計
その他	国民健康保険特別会計 (事業勘定、施設勘定) 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計
一部事務組合・広域連合	茨城県市町村総合事務組合 茨城租税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合 大宮地方環境整備組合 城北地方広域事務組合 茨城北農業共済事務組合
第三セクター等	(財)常陸大宮市農業公社 (財)常陸大宮市勤労者等福祉事業団 (財)山方ふるさと振興公社 (財)ごぜんやま振興公社 常陸大宮市街づくり(株) おがわ地域振興(株) (株)ふるさと活性化センターみわ (財)常陸大宮市体育協会

◆貸借対照表（バランスシート）（H23.3.31）◆

（年度末時点において保有する資産、負債、純資産を表したもので、左右の合計がバランスをとっていることからバランスシートとも呼ばれます）

財 産				財 源			
区 分	普通会計	市全体連結	市民一人 当たり	区 分	普通会計	市全体連結	市民一人 当たり
資産の部 （年度末の市の資産）				負債の部 （資産の財源のうち今後返済しなければならない金額＝将来世代の負担分）			
1. 公共資産（A）	924億9,871万円	1,301億2,321万円	281万円	1. 固定負債	295億722万円	421億3,176万円	91万円
（1）事業用資産庁舎、学校、文化センター等	462億4,627万円	768億1,440万円	166万円	（1）地方債（翌々年度以降返済額）	233億8,335万円	351億4,041万円	76万円
（2）インフラ資産（道路、上下水道等）	423億322万円	493億5,959万円	107万円	（2）退職手当等引当金	61億2,139万円	69億1,860万円	15万円
（3）売却可能資産	39億4,922万円	39億4,922万円	8万円	（3）その他	248万円	7,275万円	0.2万円
2. 投資等	57億2,378万円	54億6,735万円	12万円	2. 流動負債	31億9,410万円	43億1,653万円	9万円
（1）投資及び出資金	15億2,903万円	2億7,441万円	0.6万円	（1）翌年度償還予定地方債	29億5,565万円	36億8,485万円	8万円
（2）貸付金	8億909万円	8億909万円	2万円	（2）その他	2億3,845万円	6億3,168万円	1万円
（3）基金等	33億8,566万円	43億8,385万円	9万円	負債合計	327億132万円	464億4,829万円	100万円
3. 流動資産	40億9,923万円	64億7,602万円	14万円	純資産の部 （資産の財源のうち負債を除いた金額＝現在までの世代の負担分）			
（1）資金	11億748万円	60億5,284万円	13万円	純資産合計（B）			
（2）未収金等	29億9,175万円	4億2,318万円	1万円	696億2,040万円	956億1,829万円	206万円	
資産合計	1,023億2,172万円	1,420億6,658万円	307万円	負債・純資産合計	1,023億2,172万円	1,420億6,658万円	307万円

市全体連結ベースでは1,420億6,658万円の資産を有していて、そのうち学校や道路などの公共資産（非金融資産）は91.6%を占めています。

公共資産のうち、将来世代の負担義務のない純資産の比率（公共資産の形成において、これまでの世代が負担した比率で、企業の自己資本比率に相当するもの）（B）／（A）は、普通会計ベースが75.3%、市全体連結ベースでは73.5%で、標準的な数値（50～90%の間）となっています。平成21年度と比較すると、普通会計ベースでは2.1%、市全体連結ベースでは1.6%増加しているため、将来世代の負担が少し軽減されたこととなります。

◆資金収支計算書（H22.4.1～H23.3.31）◆

（現金の流れを示すもので、その収支を性質ごとに区分することで市がどのような活動に資金を必要としているのかを表したものです）

区 分	普通会計	市全体連結	市民一人 当たり
1. 経常的収支 支出：人件費等 収入：税金、国・県補助金	57億1,591万円	63億647万円	14万円
2. 公共資産整備収支 支出：公共資産整備経費 収入：国・県補助金等	▲10億6,543万円	▲12億4,975万円	▲3万円
3. 投資・財務的収支 支出：投資、地方債償還額 収入：基金取崩、その他	▲41億4,790万円	▲40億4,010万円	▲9万円
当期収支	5億258万円	10億1,662万円	2万円
期首資金残高	6億243万円	50億1,677万円	11万円
経費負担割合変更に伴う差額等	247万円	1,945万円	0.0万円
期末資金残高	11億748万円	60億5,284万円	13万円

期末資金残高は、期首（前期末）資金残高から当期の収支を差し引いた平成22年度末の資金残高で、市全体連結では60億5,284万円となっています。

なお、市全体連結の「経費負担割合変更に伴う差額」とは、一部事務組合・広域連合の連結は負担割合で行っていますが、この負担割合が変更（負担金の増減等）になったことにより発生したものです。

普通会計基礎的財政収支（プライマリーバランス）

収入総額	(a)	224億3,467万円
支出総額	(b)	219億3,209万円
地方債発行額	(c)	22億5,824万円
地方債元利償還額	(d)	33億8,544万円
財政調整基金等増減	(e)	2億4,687万円
(a) - (b) - (c) + (d) + (e)		18億7,665万円

（普通会計の歳入総額から年度内の借金（地方債など）を除いた歳入と、歳出総額から借金の元利払いなどを除いた歳出の差のことで、赤字であれば借金が増加して将来の負担は増加したことになります）

平成22年度は、18億7,665万円の黒字となったので、その黒字分だけ将来負担が軽減されたこととなります。

※いずれの表も金額は四捨五入のため、合計が合わないことがあります。市民一人当たりの金額は、平成23年3月31日の住民基本台帳人口（46,334人）を用いて算出しています。また、数値が±1万円未満のみ小数点第1位まで表示しています。詳細は、ホームページをご覧ください。

■問い合わせ■ 総務部 財政課 財政グループ ☎52-1111（内線376）